

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	398,266	固定負債	135,348
有形固定資産	381,543	地方債等	81,966
事業用資産	134,797	長期未払金	-
土地	43,923	退職手当引当金	15,999
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	434	その他	37,383
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,282
建物	178,988	1年内償還予定地方債等	8,948
建物減価償却累計額	-97,642	未払金	1,760
建物減損損失累計額	-	未払費用	30
工作物	13,180	前受金	109
工作物減価償却累計額	-7,168	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,040
船舶	-	預り金	1,131
船舶減価償却累計額	-	その他	264
船舶減損損失累計額	-	負債合計	148,629
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	413,751
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-138,143
航空機	-	他団体出資等分	445
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,081		
インフラ資産	234,468		
土地	27,061		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,423		
建物減価償却累計額	-3,620		
建物減損損失累計額	-		
工作物	326,258		
工作物減価償却累計額	-131,070		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,416		
物品	36,386		
物品減価償却累計額	-24,107		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,950		
ソフトウェア	8		
その他	1,942		
投資その他の資産	14,773		
投資及び出資金	519		
有価証券	141		
出資金	355		
その他	23		
長期延滞債権	1,505		
長期貸付金	169		
基金	12,711		
減債基金	-		
その他	12,711		
その他	4		
徴収不能引当金	-135		
流動資産	26,415		
現金預金	9,568		
未収金	1,279		
短期貸付金	-		
基金	15,485		
財政調整基金	5,527		
減債基金	9,958		
棚卸資産	75		
その他	78		
徴収不能引当金	-70		
繰延資産	-	純資産合計	276,052
資産合計	424,681	負債及び純資産合計	424,681

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	119,126
業務費用	48,058
人件費	15,515
職員給与費	13,238
賞与等引当金繰入額	998
退職手当引当金繰入額	-361
その他	1,640
物件費等	29,720
物件費	14,477
維持補修費	3,111
減価償却費	12,132
その他	-
その他の業務費用	2,823
支払利息	931
徴収不能引当金繰入額	136
その他	1,756
移転費用	71,068
補助金等	57,032
社会保障給付	13,476
その他	561
経常収益	11,779
使用料及び手数料	9,431
その他	2,348
純経常行政コスト	107,347
臨時損失	8
災害復旧事業費	2
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	161
資産売却益	161
その他	-
純行政コスト	107,194

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	276,075	411,343	-135,723	454
純行政コスト(△)	-107,194		-106,608	-586
財源	107,037		106,460	577
税収等	64,040		64,022	18
国県等補助金	42,997		42,438	559
本年度差額	-157		-148	-9
固定資産等の変動(内部変動)		2,756	-2,756	
有形固定資産等の増加		16,217	-16,217	
有形固定資産等の減少		-12,327	12,327	
貸付金・基金等の増加		4,098	-4,098	
貸付金・基金等の減少		-5,231	5,231	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	138	138		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-30	-24	-6	-
その他	27	-463	490	
本年度純資産変動額	-22	2,407	-2,421	-9
本年度末純資産残高	276,052	413,751	-138,143	445

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,473
業務費用支出	36,402
人件費支出	15,880
物件費等支出	18,012
支払利息支出	932
その他の支出	1,578
移転費用支出	71,071
補助金等支出	57,034
社会保障給付支出	13,476
その他の支出	561
業務収入	113,453
税込等収入	63,269
国県等補助金収入	38,344
使用料及び手数料収入	9,432
その他の収入	2,408
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	5,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,628
公共施設等整備費支出	15,905
基金積立金支出	3,573
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	145
その他の支出	0
投資活動収入	9,781
国県等補助金収入	4,213
基金取崩収入	4,778
貸付金元金回収収入	305
資産売却収入	195
その他の収入	290
投資活動収支	-9,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,062
地方債等償還支出	9,043
その他の支出	20
財務活動収入	10,088
地方債等発行収入	9,928
その他の収入	161
財務活動収支	1,026
本年度資金収支額	-2,841
前年度末資金残高	11,747
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	8,900
前年度末歳計外現金残高	635
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	668
本年度末現金預金残高	9,568

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	8,145,416 千円	8,145,416 千円
合計	－ 千円	－ 千円	8,145,416 千円	8,145,416 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 1.45% 特別会計 3.32%
茨城県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.86%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.95%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.18%
日立・高萩広域下水道組合	一部事務組合・ 広域連合	実額による	—
日立市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市民科学文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立地区産業支援センター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 日立市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市公園協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	246,259	千円	(242,570	千円)
土地	246,259	千円	(242,570	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)

インフラ資産	－ 千円	(－ 千円)
土地	－ 千円	(－ 千円)
建物	－ 千円	(－ 千円)
工作物	－ 千円	(－ 千円)
その他	－ 千円	(－ 千円)
物品	－ 千円	(－ 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	230,033,141,717	17,538,537,891	7,965,217,246	239,606,462,362	104,809,717,266	4,053,020,858	134,796,745,096
土地	42,354,475,337	1,573,016,813	4,963,150	43,922,529,000	0	0	43,922,529,000
立木竹	434,084,094	0	0	434,084,094	0	0	434,084,094
建物	172,966,760,630	6,449,973,096	428,397,950	178,988,335,776	97,641,973,755	3,682,390,917	81,346,362,021
工作物	10,540,850,477	2,639,643,932	0	13,180,494,409	7,167,743,511	370,629,941	6,012,750,898
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,736,971,179	6,875,904,050	7,531,856,146	3,081,019,083	0	0	3,081,019,083
インフラ資産	364,614,425,602	13,781,398,234	9,238,179,836	369,157,644,000	134,689,993,123	6,656,302,686	234,467,650,877
土地	26,766,146,696	428,684,014	133,536,942	27,061,293,768	0	0	27,061,293,768
建物	7,479,831,079	2,576,400	59,788,978	7,422,618,501	3,620,457,243	192,573,407	3,802,161,258
工作物	318,367,289,496	7,974,932,690	84,356,817	326,257,865,369	131,069,535,880	6,463,729,279	195,188,329,489
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,001,158,331	5,375,205,130	8,960,497,099	8,415,866,362	0	0	8,415,866,362
物品	35,424,668,427	1,523,891,624	562,685,014	36,385,875,037	24,107,232,636	1,255,186,598	12,278,642,401
合計	630,072,235,746	32,843,827,749	17,766,082,096	645,149,981,399	263,606,943,025	11,964,510,142	381,543,038,374